

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期累計期間	第111期 第2四半期累計期間	第110期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,101,621	5,097,878	11,150,823
経常利益(千円)	557,340	216,683	1,213,938
四半期(当期)純利益(千円)	318,653	131,851	380,801
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,536,902	5,639,486	5,589,881
総資産額(千円)	11,005,414	10,505,907	11,383,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.43	9.28	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.0	2.0	6.0
自己資本比率(%)	50.3	53.7	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,359	45,291	671,985
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,830	113,300	192,287
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,804	50,905	381,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,195,568	1,871,971	1,990,895

回次	第110期 第2四半期会計期間	第111期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.84	4.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として生産・輸出が弱含みであり、企業収益や設備投資は緩やかに持ち直しているものの頭打ち感がみられるなど、景気回復の動きは停滞の傾向を示しています。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキの需要が急減し、受注は減少いたしました。その他の増減速機につきましては、輸出が減少したものの復旧関連が増加し、受注は微増となりました。また、歯車につきましても受注は全般的に不振で大幅に減少いたしました。その結果、歯車及び歯車装置事業では受注は大幅に減少いたしました。工事業でも一部復旧需要があったものの、電力供給の事情により保守点検が中止や延期になり受注は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は49億6百万円（前年同期比14.1%減）、当第2四半期会計期間末の受注残高は33億9百万円（前期末比5.5%減）となりました。

売上高・損益面につきましては、東日本大震災後の復旧・復興需要等も一段落し、売上高は50億97百万円（前年同期比0.1%減）、損益面では営業利益が2億31百万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は2億16百万円（前年同期比61.1%減）、四半期純利益は1億31百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道、石油、化学向けが増加したものの、火力発電所向けが大幅に減少したこと、原子力発電所、船舶、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比5.8%減少いたしました。売上高は、輸出、上下水道、石油、船舶向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、化学、鉄鋼向けが減少したため、前年同期比0.1%の微減となりました。ジャッキにつきましては、産業用機械、液晶関連、電子関連向けの設備投資に減少傾向が強まり、前年同期比で受注高は25.2%、売上高は15.7%それぞれ減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比3.5%増加し、売上高も2.8%増加いたしました。歯車の受注高は、自動車用は増加したものの、その他産業機械用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比24.5%減少いたしました。売上高は、建設機械用、その他産業機械用が減少したものの、自動車用、鉄道・船舶用が増加したため、前年同期比3.0%増加いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比12.7%減少、売上高も前年同期比0.9%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油向けが増加いたしました。火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが大きく、前年同期比17.1%の大幅な減少となりました。売上高は原子力発電所向けの減少分を、火力発電所、石油向けの増加で補うことができたことから前年同期比2.0%の微増となりました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ7億60百万円減少し75億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億18百万円、売上債権が3億45百万円、たな卸資産が2億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億16百万円減少し29億46百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ6億79百万円減少し31億43百万円となりました。これは主に短期借入金が3億32百万円増加しましたが、仕入債務が3億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円、未払法人税等が1億72百万円、賞与引当金が2億75百万円、役員賞与引当金が37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億47百万円減少し17億23百万円となりました。これは主に社債が40百万円、長期借入金が1億76百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ49百万円増加し56億39百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が25百万円減少しましたが、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、18億71百万円（前年同期比14.7%減）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、45百万円（前年同四半期は61百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億16百万円、減価償却費1億70百万円、売上債権の減少3億43百万円、たな卸資産の減少2億79百万円等の収入に対し、仕入債務の減少3億80百万円、賞与引当金の減少2億75百万円、法人税等の支払い2億54百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億13百万円（前年同四半期は91百万円の支出）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、50百万円（前年同四半期は3億33百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億32百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億47百万円、社債の償還による支出40百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額56百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は73百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	4,106	28.75
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	768	5.37
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	9,115	63.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,083,000	14,083	同上
単元未満株式	普通株式 119,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	78,000	-	78,000	0.55
計	-	78,000	-	78,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,895	1,871,971
受取手形及び売掛金	3,584,879	3,239,369
商品及び製品	200,270	121,693
仕掛品	789,403	619,565
原材料及び貯蔵品	1,354,205	1,323,435
その他	400,190	382,941
流動資産合計	8,319,845	7,558,978
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,275,283	1,174,621
有形固定資産合計	2,288,574	2,187,912
無形固定資産	141,695	148,083
投資その他の資産		
投資有価証券	334,401	297,499
その他	304,091	318,633
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	633,293	610,932
固定資産合計	3,063,563	2,946,929
資産合計	11,383,408	10,505,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932,398	1,552,345
短期借入金	-	332,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	442,500	371,500
未払法人税等	265,943	93,368
賞与引当金	571,556	296,297
役員賞与引当金	37,843	-
その他	492,782	417,539
流動負債合計	3,823,023	3,143,050
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	525,500	349,000
退職給付引当金	612,110	625,578
役員退職慰労引当金	15,630	14,630
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	207,879	204,189
その他	305,842	266,431
固定負債合計	1,970,503	1,723,370
負債合計	5,793,527	4,866,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,333,832	3,408,875
自己株式	25,139	25,472
株主資本合計	5,545,840	5,620,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,040	18,935
評価・換算差額等合計	44,040	18,935
純資産合計	5,589,881	5,639,486
負債純資産合計	11,383,408	10,505,907

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,101,621	5,097,878
売上原価	3,562,132	3,810,252
売上総利益	1,539,489	1,287,625
販売費及び一般管理費	963,025	1,056,331
営業利益	576,464	231,294
営業外収益		
受取利息	90	110
受取配当金	5,708	5,541
その他	3,072	3,592
営業外収益合計	8,871	9,244
営業外費用		
支払利息	20,189	16,950
為替差損	534	5,230
その他	7,270	1,674
営業外費用合計	27,995	23,855
経常利益	557,340	216,683
特別損失		
固定資産売却損	2,881	-
固定資産除却損	504	638
投資有価証券評価損	4,430	-
特別損失合計	7,815	638
税引前四半期純利益	549,524	216,044
法人税等	230,870	84,192
四半期純利益	318,653	131,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	549,524	216,044
減価償却費	168,137	170,355
受取利息及び受取配当金	5,799	5,651
支払利息	20,189	16,950
為替差損益(は益)	33	9
投資有価証券評価損益(は益)	4,430	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,881	-
有形固定資産除却損	504	638
賞与引当金の増減額(は減少)	443,168	275,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,943	13,467
売上債権の増減額(は増加)	245,844	343,948
たな卸資産の増減額(は増加)	128,806	279,183
仕入債務の増減額(は減少)	71,796	380,052
その他	22,368	69,276
小計	487,143	310,358
利息及び配当金の受取額	5,799	5,651
利息の支払額	19,729	16,394
法人税等の支払額	411,853	254,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,359	45,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,972	73,644
有形固定資産の売却による収入	1,240	-
無形固定資産の取得による支出	8,126	31,256
投資有価証券の取得による支出	1,933	2,068
その他	1,962	6,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,830	113,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	333,500	332,000
長期借入金の返済による支出	302,500	247,500
リース債務の返済による支出	25,999	38,732
社債の発行による収入	400,000	-
社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	528	333
配当金の支払額	70,667	56,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,804	50,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,299	118,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,268	1,990,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,568	1,871,971

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	184,913千円	147,966千円
支払手形	27,520	46,341

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造梱包費	36,822千円	36,847千円
運送費	29,765	34,552
従業員給料	280,404	287,431
賞与引当金繰入額	40,571	83,547
退職給付費用	66,346	67,220
賃借料	53,255	47,691
雑費	80,006	64,506

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,195,568千円	1,871,971千円
現金及び現金同等物	2,195,568	1,871,971

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	28,408	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,605,459	1,496,162	5,101,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,605,459	1,496,162	5,101,621
セグメント利益	165,637	410,827	576,464

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,571,562	1,526,315	5,097,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,571,562	1,526,315	5,097,878
セグメント利益 又はセグメント損失()	6,801	238,095	231,294

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円43銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,653	131,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,653	131,851
普通株式の期中平均株式数(株)	14,204,717	14,201,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,402千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。